

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	09
事務事業名	車両管理事務(中仙総合支所)								
担当部署	中仙総合支所地域振興課	3403000	電話	0187-56-2111			内線	117	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	99:該当なし
	施策の大綱	99:該当なし
	施策	99:該当なし
	施策の内容	99:該当なし
根拠法令等	大仙市車両管理規程 大仙市バス使用規程	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	公用車の適正な管理を実施することで、効率的且つ安全な車両運行を実施する。また、自動車損害共済(任意保険)に加入し、事故等の損害賠償に備える。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市が所有する車両等(中仙総合支所地域振興課が所管する公用車)
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①公用車の管理と運行 (燃料費・修繕料・運転業務委託料等) ②自動車損害共済保険の加入
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①車両の運行や維持管理にかかる経費の削減 ②損害共済加入による事故等の際の支出抑制

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 一般車両保有台数	台	12	11	10
	② バス保有台数	台	2	2	2
成果 (事業の成果を測る)	① 公用車稼働日数	日	1,983	1,812	1,828
	② バス稼働日数	日	197	198	145
	③ バス利用者数	人	5,400	5,742	4,072
投入コスト	決算額		8,331千円	7,095千円	11,027千円
		一般財源	8,331千円	7,095千円	5,627千円
	人件費		3,200千円	3,200千円	3,200千円
		一般職員の年間従事人数	0.8人	0.8人	0.8人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	11,531千円	10,295千円	14,227千円

事業を取り巻く環境	平成21年度において国の経済危機対策臨時交付金事業によりマイクロバス1台と、一般車を1台更新することができたが、依然として13年以上経過・13万キロ以上走行した公用車が多く、修繕等経費の増加が今後も懸念される。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	公用車は、各種事務、事業の実施及び市民サービスの提供上、必要不可欠である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	①各種事務事業の中で、現地確認、施設訪問及び研修等に公用車が使用されており稼働率はかなり高い状況である。 ②バス運行の業者委託や共済分担金算出における車両見積り額の見直し等、改善の余地はある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	B
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	①バスの管理・運行全般について、再考の余地はあると考えられる。 ②職員が使用する公用車については、使用目的や運行経路・乗車人数を踏まえ、さらに効率的な公用車の使用を検討することはできる。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	①財政的に厳しい状況であるが、現在保有している車両は年式の古いものが多く、安全運行上、順次更新していく必要がある。 ②車両の更新にあたっては、今後とも、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両への移行を図っていく。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	